

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは2月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

- 邑樂 等 (政清会)**
協働によるまちづくりの推進 (市民活動団体への支援の現状と課題ほか)、各種医療・健康診査における助成、災害協定と他市町村との交流・協力
- 中村 あや子 (公明党)**
防災対策 (消防救急フェアほか)、家庭教育支援 (市の現状、「いくカフェ」の実施)、歴史遺産の活用 (鈴木貫太郎記念館の活用、スタンプラリーの開催)
- 小椋 直樹 (民主連合)**
新元号への準備状況、英語学習にAIロボットを導入することについての見解、教職員への色の見え方に関する研修、消防車両の過積載防止対策
- 織田 真理 (日本共産党野田市議団)**
東海第二原発、公設公営保育所 (正規保育士採用スケジュール、退職者数ほか)、学童保育所指導員 (雇用形態ほか)、市独自の奨学金制度創設
- 小室 美枝子 (市民ネットワーク)**
原子力災害における水戸市民の県外広域避難、原子力発電に関する見解、小中学校における冬季空調の稼働、各証明書等のコンビニ交付事業
- 栗原 基起 (新しい風)**
防災意識の啓発 (防災フェアと消防救急フェアの目的ほか)、認知症対策 (防災無線でアナウンスされた行方不明者の件数ほか)、自主財源の確保策
- 谷口 早苗 (無所属の会)**
元号変更による市の事務対応の準備 (現時点での対応、市民サービスへの影響ほか)、教員の負担軽減、水道法改正への国の動きに対する市の考え
- 池田 利秋 (地域クラブ)**
樺のホール駐車場の拡張整備 (駐車場の拡張の要望があることについて市の取り組み)、野田市関宿斎場入り口の県道の信号機
- 中村 裕介 (政清会)**
児童虐待 (報告件数、一時保護の件数、その後の経過)、自治会集会所施設整備事業補助金交付規則、学童保育基準の撤廃 (現状の指導員の配置ほか)
- 滝本 恵一 (民主連合)**
避難所及び避難所運営 (職員の安否確認方法ほか)、ドローンの活用 (火災や災害現場での活用、操縦士の育成)、スタジアム・アリーナ改革ほか
- 星野 幸治 (日本共産党野田市議団)**
介護人材確保対策とサービスの利用等、道路側溝のふた設置による安全性確保、オストメイト (人工肛門・膀胱装着者) への対応ほか
- 濱田 勇次 (政清会)**
保育所入所選考に係るAI導入 (入所選考にかかる人員及び延べ時間・残業、近隣他市の導入状況ほか) 避難所施設の受け入れ態勢ほか
- 木名瀬 宣人 (政清会)**
いじめ実態調査 (11月の調査結果、ストップイット導入による成果ほか)、にじいろnavi、市役所駐車場、組織の統廃合と組織体制の整備
- 古橋 敏夫 (政清会)**
新規就農支援事業 (研修者のその後の就農実態ほか)、農業における災害対策 (台風24号による被害状況、災害助成制度ほか)、岡田地域農業の将来

協働によるまちづくりの推進について

邑樂 等 議員

■質問 総合計画の基本方針の一つに協働によるまちづくりの推進が掲げられている。全事務事業の見直しの中で最も重要な自治会に関する事務事業は、自治会と一緒に見直しを進めているとのことだが、自治会への今後の支援について市の見解を伺う。

■答弁 市と自治会の関係は対等の立場であるため、協働として考えている。自治会との協働は最も重要なことと捉え、行政だけでは対応しきれない自主防災組

織等の地域課題の解決を各自治会にお願いし、協働を進めている。一方、加入率減少及び高齢化により、自治会への加入促進や自治会コミュニティの維持、自治会の負担軽減が大きな課題となっており、今後の自治会との協働は、これら3つの課題を克服しなければならぬと考えている。自治会に関する事務事業は現在協議を進めており、課題はさまざまであるため各自治会の考えや現状を把握することが最重要であることか

ら、平成30年度中に自治会長等を対象にアンケート調査を実施する予定である。その後、現状を把握した上で市と自治会との話し合いが重要であり、自治会連合会や個々の自治会との話し合い、自治会員の意見を吸い上げられる形を今後検討し、新たな協働のあり方を再構築していきたい。

HUGとDIGの実施計画は

中村あや子 議員

■質問 避難所運営ゲームHUGと災害図上訓練DIGは、避難所に避難される全ての方に体験していただきたい訓練であるが、HUGとDIGの実施計画について、市の考えを伺う。

1 研修会ではDIGを実施し、各自主防災組織の訓練への導入を考えている。さらに、地域の防災活動においても指導的役割を果たす防災士を来年度以降計画的に職員の中から養成し、HUG、DIGの運営や自主防災組織が行う防災訓練へ参加させていきたい。



地域防災リーダー研修会

一般質問

消防車両の過積載 防止対策について

樹員 直議
小椋

■質問 他市の消防局において、消防車両に救助用の機材等が多く積まれていたため、車検証で規定されている総重量を上回る積載であることが判明した。市では、消防車両の過積載を防止するためどのような管理をしているのか伺う。

□答弁 市消防本部において、常備の消防車両の一斉点検を実施したところ、消防車両12台のうち、10台が過積載であることが判明した。過積載の原因は、旧車両で積載していた資機材、

■質問 特別交付税措置を前提に、マイナンバー制度による各証明書のコンビニ交付事業を始める自治体が増えている。この事業の費用対効果や本来取り組むべき申請手続の見直し等が優先されるべきと考えるが、事業開始は本当に市民の利便性向上や窓口混雑の緩和に効果があるのか伺う。

行うことにより、証明書の添付が省略可能となり、利便性の向上や窓口混雑の緩和

で添付書類が省略可能となるものでなく、番号法及び番号利用条例で定められた

織田 真理
議員

市独自の奨学金制度創設について



消防本部管理の消防車両

■質問 野田市の若者が学びたいことを学べるようにするため、国の施策を待つだけではなく、市費で返済の要らない給付型奨学金制度の創設を行うべきと考えが見解を伺う。

□答弁 平成29年12月8日に閣議決定された新しい経済政策パッケージにおいて、高等教育は国民の知の基盤であり、イノベーションを創出し、国の競争力を高める原動力でもある。大学改革、アクセスの機会均等、教育研究の質の向上を一体的に推進し高等教育の充実を進める必要があるとされ、特に高等教育の負担軽減となる授業料の減免措置及び給付型奨学金についても国

個人番号の利用範囲である社会保障、税、災害対策の3分野の事務に証明書等を省略できるものである。この分野以外の婚姻届等の各種申請手続は、従来どおり証明書等の添付が必要となり、番号制度対象外の民間企業では入社時の必要書類である住民票等の提出を求められる等、証明書等が必

を挙げて取り組むとしている。市では昭和33年から高校生、大学生、専修学校生を対象とし、育英資金貸付事業を実施してきたが、平成22年度の高校授業料実質無償化に伴い、現在は大学生、専修学校生を対象に無利子での貸付型奨学金を継続しており、26年度13人、27年度10人、28年度から30年度まではそれぞれ5人が利用している。国の給付型奨学金は、6月1日現在、全国で1万8千160人に給付を決定している。高等教育の負担軽減は、原則国で進めるべき内容であり、現状においては、市独自の給付型奨学金の創設は考えていない。

各証明書等のコンビニ 交付事業について

枝子 美枝
議員
小室

□答弁 番号制度は、庁内連携や異なる行政機関等の間で個人情報やりとりを

和に寄与していると考えている。しかし、情報連携は、行政機関で行う全ての事務

一般質問

■質問 認知症者の徘徊による事故等が発生しており、自治体が損害賠償責任を補償する制度等が各市で導入されている。市においても認知症者の増加が予想される中、徘徊した際に踏切事故等で第三者に損害を負わせた場合に備え、自治体が保険契約者となり損害保険に加入する取り組みの検討

や導入が必要と考えるが、市の見解を伺う。

□答弁 神奈川県大和市等

認知症対策について

栗原 基起 議員

による市が保険契約者となり、認知症高齢者が第三者に負わせた損害の補償を行

う取り組みは、認知症高齢者及び家族に損害賠償責任がない場合、被害者が補償

されている神戸市の取り組みは評価できるが、財源確保が難しい。これらの取り組みは申請をした認知症高齢者を対象としているが、認知症高齢者のさらなる増加を考えると、申請で区別することなく全ての高齢者を対象とする必要がある。このため、認知症高齢者、その家族や被害者を守るた

めの取り組みは、本来国が介護保険料を含む介護保険制度の中で取り入れていくべきである。現在のところこの取り組みを導入することとは考えていないが、認知機能が低下している全ての方が対象となる第三者に負わせた損害を補償する制度の整備を国に要望していきたいと考えている。

水道事業の広域化や官民連携について

苗員 早議 谷口

■質問 国では水道法を改正する動きがあり、水道の基盤強化に関する施策を制定し、広域化を進めるための市町村連携や官民連携の推進を掲げているが、今後の広域化や官民連携について市の見解を伺う。

□答弁 国は水道法を改正すると説明する中で、広域連携や官民連携の推進を掲げており、コンセッション方式は自治体が事業認可を持つたまま運営権を民間企業に売却することを可能としたものである。市では、

施設設備等の維持管理方法を対症療法型の管理方法から予防保全型維持管理にシフトし、点検調査や診断結果に基づき、その状態に応じた更新等を行う状態監視

保全による長寿命化策等に取り組み、安定供給を維持している。さらに、リスク管理型の水管理の導入や水道料金収納率の向上策などの収益力向上策も進めている。これらの取り組みにより、下降傾向にあった利益が少しずつ上向き傾向に改善し、今後も、増大する更

関宿斎場入り口の県道の信号機について

池田 利秋 議員

新需要を満たすため、ダウンサイジング(※)や施設の統廃合等の検討も進めながら、持続する黒字経営としていきたい。したがって、現状においては国が進めるコンセッション方式による民営化に取り組み考えはな

く、現状の経営状況を鑑みると広域連携を進める必要性は低いと考えている。

■質問 県道結城野田線関宿斎場入り口の交差点は非常に見通しが悪い状況にある。関宿斎場の利用者が多くなっており、この地点でこれまで事故も発生していることから、信号機の設置を望むが、県警への働きかけについて伺う。

□答弁 関宿斎場入り口の交差点については、地元自治会から信号機設置要望があり、毎年継続して要望を行っているが、信号機の新規設置は県の予算の範囲内で設置されるため、市内に新規で設置される信号機は年間一、二基程度であり、警察署の優先順位に基づいて設置している状況にある。主道路の結城野田線は自動

車等往復交通量が多く、従道路の市道は関宿斎場を利用する際の自動車等往復交通量が多少増える交差点となっている。しかし、歩行者が安全に横断待ちをするための滞留場所及び信号柱を立てる場所がなく、信号機新規設置場所の確保が必要と警察署の回答を受けている。信号機新規設置要望に対して警察署は、引き続き必要性、緊急性を検討した上で、県警本部に報告していくとしている。いただいた信号機設置要望については、引き続き警察署へ要望していくとともに、あわせて県道拡幅についても県へ要望していきたいと考えている。

※ダウンサイジングとは、経費の削減や効率化のための規模を縮小すること

一般質問

自治会集会施設整備事業 補助金交付規則について

中村 裕議 議員

■質問 自治会等が集会施設の新築や増改築等を行う場合、費用の一部として補助金が交付される制度があるが、申請件数が多いため、自己資金の用意ができても整備できない自治会がある。今後の補助金のあり方について伺う。

□答弁 補助金交付の要望を受けた順に補助事業の予定年度をお知らせし補助を実施していくという現在の手法は、要望団体も計画的に自己資金を積み立てていくことができるメリットがある。

■質問 全国知事会は、高過ぎる国民健康保険料について協会けんぽ並みの保険料負担率まで引き下げるとは、1兆円の国庫負担増が必要と求めているが、市長の見解を伺う。

□答弁 国民健康保険は年齢構成が高い、医療費が高い、低所得者が多いといった構造的問題がある。平成

ある反面、既に自己資金を満たしているが順番待ちのために、建築や修繕等を行うことができないというデメリットが考えられる。このことから、長期間にわたる順番待ちを解消するため、現在順番待ちをしている自治会の状況などを確認し、実情を把握した上で必要に応じて新たな制度設計を行う等の対策が必要であり、まずは現在要望の上がつている各自治会の実情の聞き取りをした上で、改善策を講じたいと考えている。

30年度からの国民健康保険広域化に伴い保険財政の責任主体となる都道府県が、

長会では国に対して、国民健康保険財政基盤の強化のため30年度から実施されて

国民健康保険料引き下げ について市長の考えは

治 幸 議員
星野 幸 議員

財政基盤を強化するために、国に対して求めたものと認識している。なお、全国市

いる3千400億円の財政支援について、継続して実施することと、国民健康保険の

学校部活動の 楽器の充足率 促進について

滝本 恵一 議員



完成した自治会館（尾崎11区）

■質問 休眠楽器の寄附を呼びかけ、市でメンテナンス後に必要な学校に配備をしたり、また、ふるさと納税を活用した楽器の寄附制度を開始するなど、小中学校の楽器の充足率を上げる取り組みを行っている自治体もある。本市も実施するべきと考えるが見解を伺う。

□答弁 楽器の充足率の定義はないため一概に数字を示すことは難しいが、使用可能保有楽器数を部員数で割り返した場合、小学校では約164%、中学校では約147%となっており、保有数の観点からは充足している。しかし、部員数の変動や演奏曲に合わせたパート編成の変更による過不足が生じ

安定的かつ継続的な運営が図られるよう、国庫負担割合の引き上げなど財政基盤の拡充と強化を図り、国の責任において実効ある措置を講じることを要望しているところである。市としても、引き続き全国市長会などを通じて、国に対し国民健康保険財政基盤の強化について強く要望していく。

ることが予想され、また高額な楽器の購入は容易でなく、さらに劣化による更新の必要性も認識している。市としては使用していない楽器を学校間の相互利用による活用を促進しながら、今後とも学校の要望を勘案し、計画的な楽器購入、修理を実施し、より充実した活動が進められるように対応していく。他市で行われている寄附制度については、頑張る吹奏楽部を応援するにはよい制度であるが、現状においては、未使用の楽器も多くあることから楽器の相互利用を図りつつ、楽器の修理も効率的に実施した上で、寄附制度についても研究していきたい。

また、市の国民健康保険料については、国民健康保険特別会計の財政調整基金を取り崩して30年度に保険料の引き下げを行ったところであるが、31年度も引き続き基金を財源とした保険料の引き下げについて、今後開催予定の国民健康保険運営協議会に諮っていきたいと考えている。

一般質問

■質問 民生委員児童委員の人材確保対策において、協力委員制度を設けている市があるが、その取り組み状況及び成果と課題について、市の見解を伺う。

□答弁 千葉県内で協力委員制度を設けている市は千葉市のみで、現在129人に委嘱し、活動に係る実費弁償相当として月千円を支給し

ている。成果については、平成29年度の活動実績が9千320件で、1人当たり年間

民生委員児童委員の 人材確保対策は

次員 勇 濱田
議員

約72件の相談支援等の活動を行っており、民生委員児童委員活動に寄与している

ことが伺える。まずは協力委員として活動し、その後民生委員になることで、

負担軽減になっており、課題としては協力委員のなり手を探すことが難しいと伺っている。さらに、全国研修会等でも協力委員制度が議論され、民生委員の欠員補充ができない中で協力委員探しは厳しく、また、協力委員の活動範囲を超えてしまおう方がいたり、財政面での負担などの課題もある

と報告されている。市としては、誰もが安心して暮らせる地域づくりのために、地域の身近な相談相手としての民生委員児童委員の皆様が軽減される協力委員制度は、課題があるものの、導入については野田市民生委員児童委員協議会と協議していきたいと考えている。

市役所駐車場の歩行者の安全対策について

人員 瀬 木名
議員

■質問 保健センター前は駐車スペースが狭く、市役所側駐車場を利用する方が多い。この場合、横断歩道のない車道を横断するため危険である。歩行者への安全対策として駐車場と既存の歩道を結ぶ通路の整備など、市の安全対策への見解を伺う。

□答弁 市役所駐車場からの横断歩道は障がい者等用駐車場に隣接する1カ所のみで、現状の安全対策として、徐行看板等による事故防止の啓発や満車時の車道

への駐車防止用パイロンの設置等で安全確保に努めている。御提案の市役所入口

交差点から保健センターまでの庁舎側歩道に庁舎駐車場からの歩行者用通路の新設は、まめバス停留所脇のインターロッキング敷きの横断歩道の活用促進と、歩行者の安全確保や利便性が図られるため、整備を考えたいく。また、保健センター西側の公用車駐車場の施設利用者用への転用も歩行者の安全確保が見込めるための整備も検討したい。

岡田地域農業の 将来について

古橋 敏夫
議員



市役所駐車場

■質問 耕作放棄地は、周辺の土地にも影響を及ぼし不法投棄や雑草を初め、保水機能や良好な環境が失われ、農地集積化の阻害要因となる。岡田地域でのアンケート調査では、後継者がいない農家は農地を貸し出したいという意見が多く、基盤整備事業の活用を視野に入れた農地集積化等の施策について市の見解を伺う。

□答弁 全体的な傾向として、市も後継者不足による耕作放棄地の増加問題に直面しており、岡田地域の水田では、排水施設に不具合が生じていることも把握している。また、農地中間管理機構による水田の基盤整備事業の活用は非常に有効

と考えており、事業主体は県になるが、市としても地権者や五畝土地改良区の意向を確認した上で、機構と連携し事業実施に向けた検討に入りたい。農業の盛んな岡田地域は、他の地域の見本となる地域であり、多くの専業農家が農業を営むなど豊富な農業資源を有する地域である。アンケート調査の結果は、農地を守るうとする強い意識のあらわれだと理解しており、地域の資源を有効に活用することで施設化や機械化による効率的な農業へ誘導や、大規模化を目指すなどの施策の検討が、将来を見越した施策として有効であると考

アメリカ合衆国へ抗議文を送付

平成29年12月にアメリカ合衆国がプルトニウムを使った臨界前核実験を実施したことが明らかになったことに対し、平成30年10月15日付で野田市議会議長及び野田市長の連名により、アメリカ合衆国ドナルド・トランプ大統領閣下に抗議文を送付しました。

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

□受付は随時行っていますが、3月定例会の場合、2月28日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、6月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。提出に際しては、事前に議会事務局までお問い合わせください。

【問合せ先】04-7125-1111（内線3314）

書式例

〇〇〇請願（陳情）
紹介議員 〇〇〇〇（陳情は不要）
請願（陳情）趣旨

請願（陳情）項目

平成〇〇年〇月〇日 （宛先）野田市議会議長
請願（陳情）者
住所 〇〇〇〇〇〇〇〇
氏名 〇〇〇〇

3月定例会のお知らせ

3月1日(金)に開会の予定です

日程は、2月25日(月)に開催予定の議会運営委員会で正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会 議 予 定	主 な 会 議 内 容
3月 1日(金)	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
8日(金)	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日(月)	午前10時	本会議	一般質問
12日(火)			
13日(水)			
14日(木)	未 定	常任委員会	議案等の審査
15日(金)			
18日(月)	未 定	予算審査特別委員会	平成31年度各会計予算の審査
19日(火)			
20日(水)			
26日(火)	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>